

北東アジア動向分析

●中国

安定して回復する中国経済

中国国家统计局の発表によると、2021年第1四半期の中国の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比18.3%であり、名目GDPは24兆9310億元であった。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は1兆1332億元で前年同期比8.1%増、第2次産業の付加価値額は9兆2623億元で同24.4%増、第3次産業の付加価値額は14兆5355億元で同15.6%増となった。比較対象となる2020年第1四半期の数値は新型コロナウイルスの影響で低かったため、2021年第1四半期の実質GDP成長率は1992年以降過去最大の数値となった。新型コロナ発生以前の2019年第1四半期と比べても10.3%増加、2019-2021年2年間の平均成長率¹も5.0%であり、中国経済は安定して回復している。

工業生産は、同年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値額が前年同期比17.8%増で、2年間の平均成長率は7.0%

であった。5月の付加価値額を企業形態別にみると、国有及び国有資本支配企業は前年同月比7.7%増、株式会社企業は同8.9%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾投資企業を含む）は同8.5%増、私営企業は同9.1%増であった。産業別に見ると、5月の鉱業の付加価値額は同3.2%増、製造業は同9.0%増、電力・熱・ガス・水の生産・供給業は同11.0%増であった。

固定資産投資は、同年1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）が19兆3917億元で前年同期比15.4%増となり、2年間の平均成長率は4.2%であった。三次産業別に見ると、同期間の第1次産業は前年同期比28.7%増の4961億元で、第2次産業は同18.1%増の5兆7570億元で、第3次産業は同13.8%増の13兆1386億元であった。特に、ハイテク製造業の固定資産投資は同29.9%増となり、第2次産業平均よりも高い。地域別に見ると、東部地域は同14.9%増、中部地域は同25.2%増、西部地域は同14.5%増、東北部地域は同12.0%増で、中部地域の伸び率が最も高かった。

消費は、同年1-5月の社会消費品小

売総額が17兆4319億元で、前年同期比25.7%増、2年間平均伸び率は4.3%であった。消費形態で見ると、1-5月の商品の小売総額は15兆6529億元で同22.9%増、飲食業は1兆7789億元で同56.8%増であった。2020年のコロナ禍で飲食業は大きな打撃を受けたが2021年に回復した。消費地別に見ると、同年1-5月に都市部は同26.0%増、2年間平均伸び率は4.4%であり、農村部は同23.5%増、2年間平均伸び率は3.7%であった。また、インターネットを通じて取引された小売額は4兆8239億元で同24.7%増、2年間平均伸び率は14.2%であった。そのうち、実物商品のオンライン小売額は3兆9377億元で同19.9%増となり、社会消費品小売総額の22.6%を占めており、インターネット通販の成長は顕著である。

物価は、同年1-5月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比0.4%の上昇を示しており、5月だけを見ると、前年同月比1.3%の上昇となった。品目別にみると、5月に食品・酒・たばこの価格は前年同月比0.8%の上昇、衣服は0.4%の上昇、住居関連は0.7%の上昇、生活用品およびサービスは

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021年 1-5月
実質GDP成長率	%	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.6	6.1	2.3	※18.3
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	17.8
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	15.4
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	-3.9	25.7
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.4
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	2,035
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	40.2
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5	15.9	15.8	▲2.8	▲1.1	35.6
対内直接投資伸び率（実行ベース）	%	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	35.4
対外直接投資（フロー）	億ドル	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329	580
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,218

（注）前年比。

工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

外貨準備高は各年末の数値。

対内直接投資には、銀行・証券業を除く。

対外直接投資には、金融業を含む。

2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

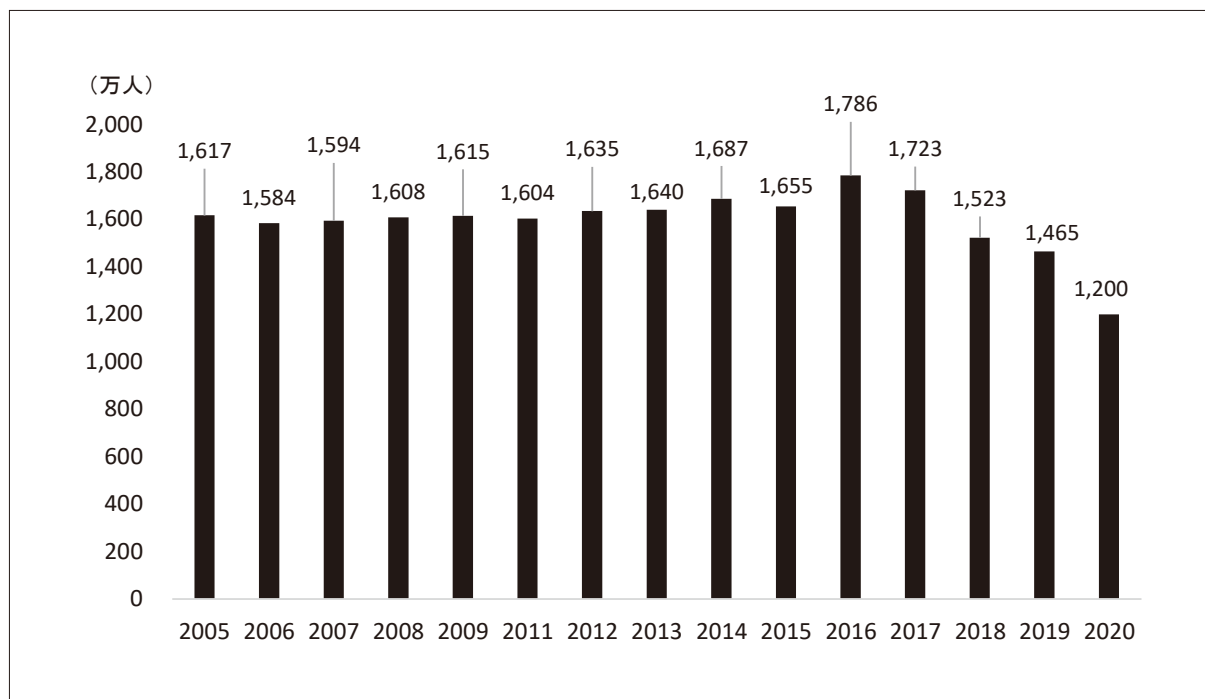
2012年～2020年の対内直接投資伸び率（実行ベース）は米ドル建てであり、2021年1-5月の伸び率は人民元建てである。

※は2021年第一四半期の値である。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成

¹ 2年間の平均成長率は、2019年同期を基準とし、幾何平均で計算した伸び率である。

図 中国の年間出生人口数



(出所) 中国国家统计局が発表した各年版の国民経済と社会发展統計公報、第7回人口センサスより作成

0.4%の上昇、交通通信は同5.5%の上昇、教育文化娯楽は同1.5%の上昇、医療保健は同0.2%の上昇、その他の用品とサービスは0.9%の下落であった。食品のうち、豚肉は同23.8%の下落、野菜は同5.4%の上昇、果物は同1.4%の上昇であった。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、2021年1-5月の貿易総額は前年同期比38.1%増の2兆2717.5億ドルである。うち輸出は1兆2376億ドルで同40.2%増、輸入は1兆341.5億ドルで同35.6%増、貿易収支は2034.5億ドルの黒字であった。中国商務部の統計によれば、2021年1-5月の対内(対中)直接投資額(実行ベース、銀行・証券除く)は4810億元で前年比35.4%増、2019年同期と比べ30.3%増である。同年1-5月に、中国からの対外直接投資(全産業)は3761.1億元で、前年同期比6.9%増(米ドルに換算すると、580.2億ドル、同15.8%増)であり、金融業向けの対外直接投資を除くと2806.2億元で、同5.3%減(米ドルに換算すると、432.9億ドル、同2.6%増)であった。

うち「一帯一路」沿線国への対外直接投資(金融業を除く)は481.6億元(74.3億ドル)で前年同期比5.1%増である。

高齢化が進む中国

中国国家统计局は5月11日、2020年に行われた第7次人口センサスの結果を発表した。それによれば、中国の総人口は14億1178万人で、第6次人口センサスを行った2010年より7206万人増加した。2010~2020年の年平均伸び率は0.53%である。1990~2000年の人口年平均伸び率は1.07%、2000~2010年は同0.57%であるため、人口の伸び率は低下し続けている。

年齢別に見ると、0~14歳の人口は2億5338万人、総人口の17.95%を占め、15~59歳の人口は8億9438万人、63.35%を占めており、60歳以上の人口は2億6402万人、18.7%を占めている。特に、65歳以上の人口は全人口の13.5%を占めており、2010年と比べ4.63ポイント上昇した。WHO(世界保健機関)の定義によると、65歳以上の人口が総人口に占める割合が7%を超えると「高齢化社会」、同割合が14%を超えると

「高齢社会」という。中国は2022年には高齢社会に突入すると予測されている。

中国政府は人口増加を抑制するために1979年に「一人っ子政策」²を導入していたが、高齢化に対応するため、2016年にすべての夫婦が2人目の出産を認めるという「二人っ子政策」を実施した。2016年と2017年の出生者数は2015年より増加したが、2017年以降減少し続けており(図)、「二人っ子政策」による出産促進効果は限定的であった。不動産価格高騰や高い教育コストなどの問題が夫婦の出産意欲を抑制する要因とみられている。

5月31日、中国政府はすべての夫婦1組につき3人までの出産を認めると発表した。しかし、上記の問題が依然としてあるなかで、「三人っ子政策」の効果は「二人っ子政策」よりも限定的であると思われる、少子高齢化に対応するためにはこどもを育てやすい環境を整える教育・労働・住宅面での関連支援策も求められている。

ERINA 調査研究部研究主任
李春霞

² 少数民族は第2子のお産が容認されるなどの例外がある。